④ get the permission of specially controlled industrial waste disposal service that managing the following industrial wastes in accordance with Paragraph 6 of Article 14—4 of “Waste Management and Public Cleansing Law”.

・Sludge, waste acid or alkali (heavy metals, organochlorine compound, PCB, agricultural chemicals, dioxins etc, which exceed a certain concentration)

⑤ get the permission of specially controlled industrial waste collection and transport service from the prefectural governor with the jurisdiction over the area in which the person is to conduct the service in accordance with Paragraph 1 of Article 14—4 of the Law.

⑥ not petition for reorganization proceedings in accordance with Corporate Reorganization Law, not petition for rehabilitation proceedings in accordance with Civil Rehabilitation Law.

⑦ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

⑧ Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.

⑺ Time-limit for submisson of certificates : 5 : 00 P.M., 26 January, 2024

⑻ Time-limit for tender : 10 : 00 A.M., 15 February, 2024 (tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M., 14 February, 2024)

⑼ This project allows the use of the electronic procurement system for bidding, etc. In addition, those who are unable to use the electronic procurement system may submit a written application to the order and submit a paper bid.

⑽ Contact point for the notice : Forest Management Division, Forest Management department, Kyushu Regional Forest Office, 2—7 Kyomachihoncho, Nishi-ku, Kumamoto city Kumamoto prefecture 860—0081 Japan.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和５年12月６日

支出負担行為担当官

国土交通大学校長　頼　あゆみ

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　75、78

⑵　購入物品及び数量　国土交通大学校（小平本校）施設管理業務　一式（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和11年３月31日

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　落札者の決定は、総合評価方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「企画書」という。）その他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、契約期間中、本件業務の提供に要する一切の諸経費を含めた金額の総価を記載すること。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

③　原則として、当該入札の執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には、移行しない。

④　落札となるべき同価格の入札をした者が２者以上あるときは、くじにより落札者を決定する。

なお、電子調達システムでは、入札参加者の利便性向上のため、電子くじ機能を実装している。電子くじを行うには、入札者が任意で設定した000～999の数字が必要になるので、電子入札事業者は、電子調達システムで電子くじ番号を入力し、紙入札事業者は、紙入札方式参加願に記載するものとする。

⑤　入札参加申請書等を提出した者は、開札日の前日までにおいて、支出負担行為担当官から必要な証明書等の内容に関する説明を求められた場合には、これに応じなければならない。

⑺　電子調達システムの利用　本案件は競争参加資格確認申請書の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。

なお、電子調達システムにより難い者は、紙入札方式参加願を提出して紙入札方式に代えることができる。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）においても「役務の提供等」の登録申請を行う者であること。

⑶　入札参加申請書の受領期限の日から開札の日までの期間、国土交通大学校長から指名停止を受けていないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

⑹　「暴力団排除に関する誓約事項」（詳細は入札説明書を参照）により誓約した者であること。

⑺　入札説明書等の交付を受けた者であること。

⑻　労働者派遣法（第３章第４節の規定を除く。）の規定又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと。（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）

⑼　労働保険・厚生年金保険・全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）

⑽　各業務を行うにあたっての法令上必要な資格については入札説明書等による。

⑾　入札参加グループの入札について　本業務の実施にあたっては、一企業とすることも、入札参加グループとすることも可能とする。入札参加グループで本業務を実施する場合、点検等及び保守、清掃等業務、警備等業務、執務環境測定業務の各業務を包括的に管理すること。

①　単独で当該業務が担えない場合は、適正に業務を遂行できる入札参加グループで参加することができるものとする。その場合入札書類提出期限までに入札参加グループを結成し、代表企業及びグループ企業として参加するものとする。

なお、代表企業及びグループ企業が、他の入札参加グループに参加、又は単独で入札に参加することはできないものとし、また、代表企業及びグループ企業は、入札参加グループ結成に関する協定書（またはこれに類する書類）を作成し、提出することとする。

②　代表企業は上記⑴から⑼の全ての要件を満たすこととし、グループ企業は上記⑴、⑶から⑼の全ての要件を満たすとともに、令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、関東・甲信越地域の競争参加資格を有し、かつ、令和07・08・09年度一般競争（指名競争）参加資格においても「役務の提供等」の登録申請を行う者であること。

ただし、入札参加グループで入札する場合には、⑽については当該業務を実施する者が満たしているものとする。

⑿　中小企業等共同組合法（昭和24年法律第181号）に基づき設立された事業協同組合又は特別の法律によって設立された組合が入札参加する場合においては、その組合員が他の入札参加グループに参加し、又は単独で入札に参加することはできないものとする。